平成28年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年８月９日

上 場 会 社 名	応用地質株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9755	URL	http://www.oyo.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	成田　賢
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員 事務本部長	（氏名）平嶋　優一	(TEL)03 (5577) 4501
四半期報告書提出予定日	平成28年８月10日	配当支払開始予定日	平成28年９月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成28年12月期第２四半期の連結業績（平成28年１月１日～平成28年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第２四半期	23,889	△10.6	161	△92.2	303	△86.8	357	△77.5
27年12月期第２四半期	26,711	0.6	2,066	△44.4	2,294	△40.8	1,587	△37.2

（注）包括利益　28年12月期第２四半期　△2,693百万円（　－%）　27年12月期第２四半期　3,214百万円（　△7.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
28年12月期第２四半期	13.20	－
27年12月期第２四半期	58.61	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第２四半期	79,303	65,794	82.5
27年12月期	83,617	68,910	81.9

（参考）自己資本　28年12月期第２四半期　65,436百万円　　27年12月期　68,488百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
27年12月期	－	14.00	－	14.00	28.00
28年12月期	－	14.00			
28年12月期(予想)			－	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成28年12月期の連結業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	51,000	3.6	2,200	0.5	2,500	△1.4	1,500	△36.5	55.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

決算期の変更を行った海外連結子会社のOYO CORPORATION U.S.A.ほか16社は、平成27年10月１日～平成28年12月31日までの15ヶ月を連結対象期間としております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無
　（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（注）詳細は、【添付資料】Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項））に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示」をご覧ください

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期２Ｑ	28,882,573株	27年12月期	32,082,573株
②　期末自己株式数	28年12月期２Ｑ	1,802,991株	27年12月期	5,004,295株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期２Ｑ	27,078,512株	27年12月期２Ｑ	27,078,206株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

＜決算期統一に伴う当第２四半期と前第２四半期の連結対象期間の差異＞

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第２四半期連結累計期間と当第２四半期連結累計期間は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単　体	H27．1．1～H27．6．30：６ヶ月	H28．1．1～H28．6．30：６ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H26．10．1～H27．6．30：９ヶ月	H28．1．1～H28．6．30：６ヶ月	３ヶ月減少
海外連結子会社	H26．10．1～H27．3．31：６ヶ月	H27．10．1～H28．6．30：９ヶ月	３ヶ月増加

＜当第２四半期連結期間の経営成績＞

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果が薄れ、緩やかに回復に向かっていた企業業績や個人消費が停滞する傾向にあります。また、当社グループが関連する公共事業は、東日本大震災の特需が終焉をむかえ、全体予算の増加が抑制される中で社会ニーズが多様化する傾向にあります。

世界経済は、米国と欧州が緩やかに回復する傾向にありますが、新興国経済の低迷、探鉱等の資源開発市場の低迷などが継続しております。更に、原油価格下落による産油国経済の停滞、中東地区の政情不安、更には英国のＥＵ離脱問題など、世界経済は依然として不透明な状況にあります。

このような中で、当社グループは、中期経営計画OYO Step14の取り組みを推進するとともに、国内事業では、国土強靭化に向けた社会ニーズに積極的に対応し、海外事業では、変化する外部環境に対応した開発投資やリストラなどの事業改善に取り組みました。

この結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間は、海外連結子会社の連結対象期間の増加に加えて、国土強靭化関連分野を中心に大型業務を受注したことにより、受注高は300億３千８百万円（前年同期比105.2％）と増額となりました。売上高は、国内事業において大型業務の進捗と着手の遅れなどから、238億８千９百万円（同89.4％）と減収となりました。なお、堅調な受注を背景に当第２四半期連結会計期間末の受注残高は、238億１千７百万円（同123.5％）と増加しております。

損益は、海外事業が研究開発投資の継続、ドル高による価格競争力の低下などにより損失を計上し、国内事業では減収に加え、原価率が悪化したことから営業利益は１億６千１百万円（前年同期比7.8％）と大幅な減益となりました。

また、経常利益と親会社株式に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に伴い、それぞれ３億３百万（同13.2％）、３億５千７百万円（同22.5％）と減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 調査・コンサルティング事業

当第２四半期連結累計期間の当事業の受注高は、決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が前年同期の９ヶ月から６ヶ月となりましたが、防災分野、地球環境分野などで堅調に業務を獲得し233億８千４百万円（前年同期比103.7％）と増加いたしました。売上高は大型業務の現地条件等による進捗と着手の遅れにより、172億６千２百万円（同85.0％）と減収になりました。この結果、当第２四半期連結会計期間末の受注残高は、218億７千４百万円（同128.9％）と増加いたしました。営業利益は、減収に加えて売上原価率の悪化により、７億６千万円（同38.4％）と減益になりました。

② 計測機器事業（国内）

当事業は、従来型公共事業量の減少に伴って業界内の設備投資が低下する傾向にあることに加え、決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が、前年同期の９ヶ月から６ヶ月となったことから当第２四半期連結累計期間の受注高は、12億６千１百万円（前年同期比54.1％）と減少し、売上高についても、14億５千６百万円（同54.5％）と減収になりました。当第２四半期連結会計期間末の受注残高は、２億９千８百万円（同58.5％）と減少いたしました。営業利益は、減収に伴い２千３百万円（同7.0％）と減益になりました。

③ 計測機器事業（海外）

当事業の受注高は、決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の６ヶ月から９ヶ月となったこ

とに加え、探鉱・石油市場が低迷する中で、新製品の投入開始などにより、53億９千２百万円（前年同期比146.8%）と増加し、売上高は51億７千万円（同138.3%）と増収になりました。営業損益は、継続するドル高ユーロ安による価格競争力の低下に伴う売上原価率の悪化に加え、研究開発費、人件費などの営業費用の増加により、６億４千８百万円の損失（前年同期は２億８千５百万円の営業損失）を計上し、損失が拡大いたしました。当第２四半期連結会計期間末の受注残高は、16億４千４百万円（前年同期比90.6%）と減少いたしました。研究開発の一部中断や不採算部門の一部でリストラを行っております。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億１千４百万円減少し、793億３百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ18億３百万円減少し、547億３千１百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が79億９千４百万円増加する一方で、完成業務未収入金が81億６千３百万円減少し、受取手形及び売掛金が４億５千３百万円減少したこと、及び未成業務支出金が８億５千５百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億１千万円減少し、245億７千２百万円となりました。これは主として、投資有価証券が６億２千６百万円減少したこと、及び投資その他の資産のその他が10億５千５百万円減少したことによります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億９千８百万円減少し、135億９百万円となりました。これは主として、業務未払金が９億８千２百万円減少したことによります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億１千５百万円減少し、657億９千４百万円となりました。これは主として、為替の影響により為替換算調整勘定が26億１千７百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としております。グループ各社の決算期は、当社単体が12月期、連結子会社が９月期で連結決算を行っておりましたが、平成27年12月期に国内連結子会社の決算期を12月に統一し、平成28年12月期に海外連結子会社の決算期を12月に統一することにしたため、平成28年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

・当社単体の連結対象期間　（平成28年１月１日～平成28年12月31日：12ヶ月）
・国内連結子会社の連結対象期間　（平成28年１月１日～平成28年12月31日：12ヶ月）
・海外連結子会社の連結対象期間　（平成27年10月１日～平成28年12月31日：15ヶ月）

②業績の見通し

平成28年12月期の当社連結業績は、米国企業が主体の海外事業で、依然としてドル高と探鉱等の資源開発分野の低迷が継続していますが、最近になって探査市場では回復の兆しが見え始めました。また、国内事業は、第２四半期に大型業務を中心として受注が好調に推移する一方、第１四半期から第２四半期に売上計上する予定の大型業務の進捗が遅れたことにより、受注残高が前年比で大きく増加しております。このため、国内事業の受注残業務を消化することで売上高を拡大することにしておりますが、期初の予想を若干下回る水準となる見通しであります。

損益は、海外事業で外部環境変化に対応した研究開発投資を継続する計画ですが、研究開発の一部中断や成長が見込めない分野のリストラを実施するなど販売管理費の削減にも取り組んでおります。また、国内事業では、前年を大きく上回る受注残業務を第３四半期以降に計画的に売上計上することで、利益を確保することにしております。これらの計画により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を確保する計画ですが、期初の予想を下回る見通しであります。

＜平成28年12月期　連結業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）＞

売上高：510億円、営業利益：22億円、経常利益：25億円、親会社株主に帰属する当期純利益：15億円

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が９月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第２四半期連結累計期間は平成27年10月１日から平成28年６月30日までの９ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月１日から平成27年12月31日までの売上高は1,710百万円（14,864千米ドル)、営業損失は430百万円（3,743千米ドル)、経常損失は392百万円（3,412千米ドル)、税引前四半期純損失は392百万円（3,412千米ドル）であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,376	32,370
受取手形及び売掛金	1,881	1,428
完成業務未収入金	16,560	8,397
リース債権及びリース投資資産	2,616	2,749
有価証券	2,530	2,923
未成業務支出金	2,594	1,738
商品及び製品	403	499
仕掛品	686	676
原材料及び貯蔵品	2,347	1,905
その他	2,550	2,054
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	56,534	54,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,287	5,292
土地	6,841	6,811
その他（純額）	1,813	1,418
有形固定資産合計	13,942	13,522
無形固定資産		
のれん	581	396
その他	1,211	1,036
無形固定資産合計	1,793	1,432
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,063	1,006
投資有価証券	6,995	6,369
その他	3,848	2,793
貸倒引当金	△560	△552
投資その他の資産合計	11,347	9,617
固定資産合計	27,083	24,572
資産合計	83,617	79,303

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	350
業務未払金	2, 162	1, 179
製品保証引当金	118	90
未払法人税等	388	525
賞与引当金	218	314
受注損失引当金	18	4
その他	5, 691	5, 736
流動負債合計	9, 093	8, 201
固定負債		
退職給付に係る負債	2, 053	2, 030
株式給付引当金	58	56
その他	3, 502	3, 220
固定負債合計	5, 614	5, 307
負債合計	14, 707	13, 509
純資産の部		
株主資本		
資本金	16, 174	16, 174
資本剰余金	16, 602	16, 520
利益剰余金	40, 040	36, 855
自己株式	△5, 149	△1, 905
株主資本合計	67, 668	67, 644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 183	783
土地再評価差額金	△2, 425	△2, 397
為替換算調整勘定	1, 802	△814
退職給付に係る調整累計額	259	220
その他の包括利益累計額合計	819	△2, 207
非支配株主持分	421	357
純資産合計	68, 910	65, 794
負債純資産合計	83, 617	79, 303

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年１月１日 至 平成28年６月30日）
売上高	26,711	23,889
売上原価	18,134	16,791
売上総利益	8,577	7,097
販売費及び一般管理費	6,511	6,936
営業利益	2,066	161
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	27	34
持分法による投資利益	9	－
不動産賃貸料	28	26
受取保険金及び保険配当金	28	0
その他	114	69
営業外収益合計	257	188
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	－	7
貸倒引当金繰入額	－	14
不動産賃貸原価	9	9
その他	14	8
営業外費用合計	29	45
経常利益	2,294	303
特別利益		
受取損害賠償金	140	－
特別利益合計	140	－
税金等調整前四半期純利益	2,434	303
法人税等	858	△32
四半期純利益	1,575	335
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△11	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587	357

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成28年１月１日 至 平成28年６月30日）
四半期純利益	1,575	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△400
土地再評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	1,447	△2,619
退職給付に係る調整額	△16	△38
その他の包括利益合計	1,639	△3,029
四半期包括利益	3,214	△2,693
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,229	△2,669
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△24

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,434	303
減価償却費	770	758
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△137	100
受取利息及び受取配当金	△76	△92
持分法による投資損益（△は益）	△9	7
売上債権の増減額（△は増加）	5,856	8,418
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,024	748
仕入債務の増減額（△は減少）	△433	△1,086
その他	144	425
小計	9,560	9,575
利息及び配当金の受取額	76	107
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額	△1,089	△383
法人税等の還付額	－	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,541	10,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△3,662
定期預金の払戻による収入	5,851	2
有価証券の取得による支出	△400	△300
有価証券の売却による収入	1,000	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△946	△401
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	17
投資有価証券の取得による支出	△700	△506
投資有価証券の売却による収入	6	100
その他	△8	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,803	△5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△381	△381
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△547	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△452
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	△958
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,835	3,758
現金及び現金同等物の期首残高	19,635	25,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,471	28,882

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年２月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年２月26日付で、自己株式3,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が3,241百万円減少し、資本剰余金が80百万円、利益剰余金が3,161百万円減少しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成27年１月１日　至　平成27年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) １	四半期連結損益計算書計上額 (注) ２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,301	2,670	3,739	26,711	―	26,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	446	283	730	△730	―
計	20,301	3,117	4,023	27,442	△730	26,711
セグメント利益又は損失(△)	1,982	344	△285	2,041	24	2,066

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が９月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第２四半期連結累計期間は平成26年10月１日から平成27年６月30日までの９ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月１日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,262	1,456	5,170	23,889	－	23,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	372	72	444	△444	－
計	17,262	1,828	5,242	24,333	△444	23,889
セグメント利益又は損失(△)	760	23	△648	136	25	161

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額　25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
　　　２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が９月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第２四半期連結累計期間は平成27年10月１日から平成28年６月30日までの９ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月１日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が49百万円（428千米ドル）、計測機器事業(海外)が1,661百万円（14,435千米ドル）であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が143百万円（1,249千米ドル）、計測機器事業(海外)が286百万円（2,493千米ドル）であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。